

<レポート>

第44回大気環境学会年会併設全国環境研協議会合同集会を終えて (自治体における温暖化対策に向けた取組)

第44回大気環境学会年会は、平成15年9月24日(水)から26日(金)の日程で、京都市内にある京都大学吉田南構内で開催された。例年、全国環境研協議会合同集会在年会の特別集会として併設されており、今回は第21回目の開催となった。

合同集会では、京都が先進各国の温室効果ガス排出量削減に関する数値目標が合意された京都議定書の採択された地であることと、先進国の総排出量の17.4%を占めるロシアの批准が濃厚(現時点では怪しくなっている)となり、京都議定書が近々発効される状況から、「自治体における温暖化対策に向けた取組」の課題を設定した。

合同集会の内容を以下に示す。

主 催：全国環境研協議会・大気環境学会
日 時：平成15年9月24日(水)13:00~16:00
会 場：京都大学吉田南構内総合メディアセンター

課 題：自治体における温暖化対策に向けた取組

演 題：

- 1) 自治体における温暖化防止対策の動向
環境自治体会議環境政策研究所 中口 毅博
- 2) 森林・緑地の大気浄化機能とその評価
埼玉県環境科学国際センター 小川 和雄
- 3) 都市化に伴うヒートアイランド現象とその対策
東京都環境科学研究所 石井康一郎
- 4) 温室効果ガスの長期的環境モニタリング
兵庫県立健康環境科学研究センター 平木 隆年
- 5) 総合討論
座長 京都府保健環境研究所 筒井 剛毅

当日は朝から相当激しい雨に見舞われたが、地環研から32名、大学関係5名、企業関係8名その他3名の計48名の参加者であった。

講演内容は、まず最初に中口先生から「自治体における温暖化防止対策の動向」と題して、京都議定書採択以降を中心に自治体での温暖化防止対

策の取組状況について紹介の後、地環研の研究者に向けて「地域レベルで継続的に温暖化防止対策を実施していくには地域振興に寄与する部分も含めた総合的な政策マネジメントを期待したい」とのコメントが添えられた。

続いて具体的な施策として、小川先生から「森林・緑地の大気浄化機能とその評価」、石井先生からは「都市化に伴うヒートアイランド現象とその対策」と題して講演があった。

森林等の効果については既存のデータを活用して環境保全機能を数値的に評価する方法の報告があり、森林・緑地は大気の浄化機能に限らず生物多様性保全等の多面的環境保全機能や未来を託す子供たちの環境学習の場として重要な役割を持っていることが指摘された。

ヒートアイランド対策の講演は、東京都が環境基本計画で目標(2015年までに1年当たりの熱帯夜の発生を現状の30日程度から20日程度に減少させる)を設定したことから、ヒートアイランドの現状や対策に係る技術開発等についての取組状況の紹介後、「ヒートアイランド現象は地域的な発生状況、詳細な原因、対策と効果等の知見が不十分なため、さらなる調査研究を継続していきたい」とのことであった。

最後に、平木先生から「温室効果ガスの長期的環境モニタリング」と題して、兵庫県での温暖化効果ガスを対象とした排出量推計を含めた長期のモニタリング結果を通し「監視することは重要な課題であるが、非常に微妙な濃度変動のため測定精度の確保が大きな課題となっている」と報告された。

総合討論では、地環研に対して、今後の期待も込めて脱温暖化に対するより一層の取組みの必要性が指摘され、具体的には各研究所に最低1名以上の担当者を配備すべきであるとの意見も出される等、われわれとしても再度、脱温暖化に向けての取組みの重要性を認識する集会となった。